

第2次
安芸高田市行政改革推進実施計画
(実施期間 平成22～26年度)



平成25年度 実績報告書

平成26年8月



《 目 次 》

I 実績の概要	1	ページ
1. 取組みの成果と今後の課題			
2. 効果額の集計			
II 個別実施項目の実績一覧	5	ページ
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	6	ページ
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	12	ページ
視点3 財政の健全化に徹した改革	17	ページ
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	27	ページ
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	34	ページ
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	37	ページ
参考資料	41	ページ
1. 普通会計歳入歳出決算額の推移			
2. 財政指標の状況			



I 実績の概要

1. 取組の成果と今後の課題

平成17年度から平成21年度までの5年間を実施期間とした第1次行政改革では、大綱に基づく「集中改革プラン」や「行政改革推進実施計画」、さらには計画的かつ着実に財政の健全化を目指す「財政健全化計画」と歩調をあわせ、行財政改革の歩みを進めてまいりました。その結果、5年間で約35億3千万円の効果がありました。その成果などから、平成20年度決算においては、合併以来初めて実質単年度収支が黒字に転じ、以後黒字決算となっております。また、「実質公債費比率」や「将来負担比率」等の財政指標に改善が見られるとともに、財政調整基金が増加するなど、財政健全化方策による効果も着実に現われてきています。

平成21年8月には、取組期間を平成22年度から平成26年度までの5年間と定めた「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、第1次の行政改革に引き続き行財政改革に取り組んでいます。

第2次の大綱では、目前に迫った平成26年度からの普通交付税の段階的な減少に対応でき得る財政基盤の確立を目指し、6つの視点で改革のポイントを明確にし、平成25年度においては計87項目にのぼる実施項目を掲げ取り組んでいます。特に、「民間活力の活用」と「施設の適正配置」という視点は、第1次行政改革と比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

平成25年度の実績については、各項目ごとに「平成25年度の実績等」と「効果額等」、「項目の取扱い等」について整理しました。特に効果額については、計画に比べてどうだったか、また、計画段階では見込まれていなかったものの平成25年度1年間の取組により効果があったもの、など、項目一つ一つを検証しました。

その結果、平成25年度効果額は、約5億1百万円で、平成22年度の実績当初からの累計では約14億9千7百万円の効果額となりました。

具体的な取組の成果については、以下のとおりです。

「**視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革**」では、再生可能資源回収の推進により、回収団体を市内全域に広げ、きれいセンターへのごみ搬入量を減らす取組を行いました。資源回収団体は6団体増え149団体となり、古紙類他777トンの資源回収を行い、平成24年度より取り組んでいる廃食油については1300リットル回収することができました。

「**視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革**」では、情報の共有化を図り、市民参画と協働のまちづくりを進めるため光ファイバーによる情報通信網の整備に取り組みました。吉田町・八千代町・美土里町・高宮町については平成25年4月1日より供用開始。甲田町・向原町については10月1日より供用開始を行いました。年度末時点で10,561件の申込で加入率は82.5パーセント、インターネットは3,406件の申込となっています。

「視点3 財政の健全化に徹した改革」では、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を行うため、今後10年間（平成22年度～平成31年度）の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、平成22年度に安芸高田市財政健全化計画を改定しましたが、さらに、新たな財源を確保する観点から、遊休未利用地の売却及び貸付の取組を実施し、その結果、売却が15件で13,661千円、貸付が114件で8,038千円の新たな収入を確保しました。

「視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革」では、施設の適正配置及び公的関与の妥当性等の観点から見直しを行い、美土里町の保育所については、統合に向け規模適正化推進委員会を立ち上げ、吉田保育所については保護者説明会を開催し、指定管理者制度導入に向けた準備を行いました。学校等教育施設については、耐震改修工事が年度内に完了し、予定されていた全ての施設の改修が完了しました。また、学校規模適正化については、4統合区において準備委員会の説明を行い、3地区については準備委員会委員の選出依頼を行いました。

「視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革」では、人事評価について、平成22年度から試行を重ね、平成24年度より試行対象を全職員に広げた取組を行なってきており、職員の能力開発や目的意識の向上、また仕事に対する責任意識の向上を目指した「人材育成型」の制度の構築に向け、試行のまとめとマニュアルの見直しに取り組みました。

「視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革」では、人口減への対応、多様な雇用形態の導入などを勘案した「第3次職員定員適正化計画」を平成25年6月に策定し、適正な定員管理に取り組んだ結果、平成26年4月1日時点での職員数は394人となり、適正化計画の408人を14人下回りました。

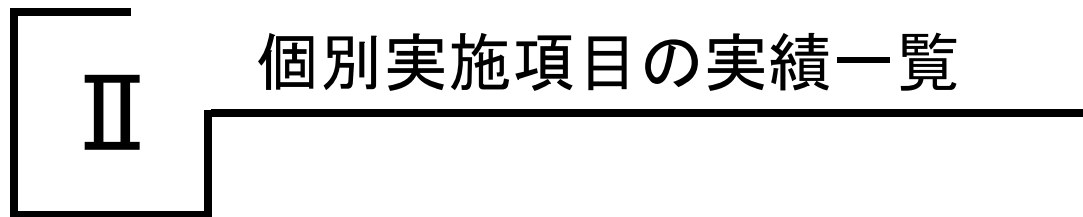
行財政改革の実施により着実に成果があがっているとは言え、平成26年度からは普通交付税の合併特例加算の減額が始まり、行財政運営は極めて厳しいものとなります。さらに、少子高齢化と人口減少が急速に進行すると推計されており、市財政への影響だけでなく、地域活力の維持も大きな課題となっています。

誰もが心豊かで幸せに暮らせる「住民と行政が奏でる協働のまちづくり」を目指し、本市の将来像である「人 輝く 安芸高田」を実現するためには、「市民ニーズ、重点施策への対応」と「財政の健全化」を両立させる必要があります。

今後、持続可能な行財政運営を行うためには、第2次行政改革に引き続き、平成27年度から始まる第3次行政改革により、徹底した歳入確保及び歳出削減対策を推進することがますます重要になっています。

2. 効果額の集計

視点	項目	細項目	実施項目	平成25年度効果額（単位：千円）				
				計画値	実績値	差引		
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底	3			0		
		② 行政手続の明確化	1			0		
		③ 監査委員制度充実の検討	0			0		
	(2) 市民参画・協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	7	1,100	8,324	7,224		
		② 市民の意見を反映できる場の拡充	2			0		
		③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実	3	2,500	1,564	▲ 936		
		小計	16	3,600	9,888	6,288		
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	(1) 施策・事務事業の選択と集中	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド	2			0		
		② 事務事業コストの削減	2			0		
	(2) 民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上	3	2,000		▲ 2,000		
		② 市場化テストの調査研究	1		120	120		
	(3) 高度情報通信技術の活用	① 情報通信網の整備	1			0		
		② 電子自治体の構築	2			0		
		③ 電算システムの最適化	2	8,300	7,367	▲ 933		
		小計	13	10,300	7,487	▲ 2,813		
視点3 財政の健全化に徹した改革	(1) 持続可能な財政基盤の確立	① 新地方公会計制度の活用	2			0		
		② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上	6	1,900	3,138	1,238		
		③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化	2			0		
		④ 使用料及び手数料の適正化	4			0		
		⑤ 新たな財源確保	2	8,000	23,309	15,309		
		⑥ 内部管理経費の縮減	1			0		
		⑦ 補助金の整理合理化	1	5,000		▲ 5,000		
		⑧ 公債費の抑制、起債の繰上償還の推進	1			0		
		⑨ 行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討	0			0		
	(2) 公益法人等の見直し	① 既存の法人の効率的な存続	1			0		
		② 法人の経営改善等	3			0		
		③ 公営企業等の経営改善	4	76,700	20,988	▲ 55,712		
				小計	27	91,600	47,435	▲ 44,165
		視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	(1) 施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	3	16,200	1,688	▲ 14,512
② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施	4					0		
(2) 施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却		2	6,100		▲ 6,100		
	② 施設の管理運営形態の見直し		6		1,329	1,329		
	③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減		1	5,200	8,511	3,311		
	④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制		3	2,300	3,593	1,293		
		小計	19	29,800	15,121	▲ 14,679		
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	(1) 人材育成	① 職員研修等の充実	3			0		
		② 目標管理制度の定着	0			0		
		③ 人事評価システムの構築	2			0		
	(2) 行政経営システムの構築	① 行政評価システムの定着	0			0		
		② トップマネジメントの充実・強化	0			0		
		③ 行政経営システムの構築	0			0		
		小計	5	0	0	0		
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	(1) 組織機構の合理化・効率化	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	2			0		
		② 職員の適正配置	0			0		
	(2) 定員管理、給与の適正化等	① 定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と計画の見直し	1	355,800	411,889	56,089		
		② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用	3	1,000		▲ 1,000		
		③ 給与等の適正化	1	2,000	9,122	7,122		
				小計	7	358,800	421,011	62,211
		合計	87	494,100	500,942	6,842		



II 個別実施項目の実績一覧

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

視点1では、(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保 及び (2)市民参画・協働の推進 の2項目を柱に、計16の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 再生可能資源回収の推進

昨年度に続き廃食用油回収を実施しました。広報誌、通知広報、ホームページによる周知を行い1300リットル回収しました。古紙類、アルミ缶、スチール缶、ペットボトルは777トン回収しました。

市内の資源回収団体については、6団体増え149団体となりました。

● 消防団の再編

市内消防団組織の平準化のため美土里・高宮町消防団の詰所新築、旧詰所の処分・車両の整備等が終了しました。

今後は、未水洗施設の水洗化、車両更新計画に基づく消防団車両の更新を進めます。

● 地域防災行政無線のデジタル化

お太助フォンに全国瞬時警報システム(Jアラート)の情報を音声で流す自動起動装置を導入しました。

整備により同報系無線の運用を停止しました。



(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保

①積極的な情報公開と説明責任の徹底

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11101		情報公開制度の充実 (改善概要) ホームページ・広報誌等を通じた行政情報提供の 推進する。	検討	→	→	→	→	・個人情報保護取扱事務一覧表の更新を行い、ホーム ページに掲載した。 ・職員に対し情報公開・個人情報保護に関する研修を 開催し、法、条例に基づく情報公開・個人情報保護に 関し、基本的な考え方の整理、業務の上で注意すべき 点等について研修を行った。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課
11103		会議の公開 (改善概要) 会議開催の事前公表、会議資料の提供、会議録 の作成・閲覧についてのルールである「審議会等の 会議の公開に関する指針(仮称)」を策定する。	検討	→	→	実施		・導入に関しては、引き続き慎重に審議する。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
11104		外部評価手法の積極的な導入 (改善概要) 教育行政評価等、外部委員による意見の聴取を行 い、市民に広く公表することによって、教育行政施策 の実施にあたり市民の意見を反映させる。	継続	→	→	→	→	・決算時期に合わせて評価委員会を開催し、その結果 を市議会に報告及び教育委員会事務局ホームページ に掲載した。なお、中間報告については内部協議を 行った。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課

②行政手続の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11201		行政手続の運用の見直し (改善概要) 市が施策決定する際の手続を明確にする。	検討	→	→	→	実施	・市民意見公募(パブリックコメント)制度について、要 綱案の作成を行い、制度内容の構築などの検討を行っ た。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課

③監査委員制度充実の検討

(実施項目なし)

(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12101		ホームページによる情報公開の拡充 (改善概要) 市民に対する情報公開については、ホームページをさらに活用し、積極的かつ迅速に公開する。	継続	→	→	→	→	・ホームページについて、サーバ機器の更新と入力支援ソフトのバージョンアップを行った。また、バージョンアップに伴い、各課の情報発信者を対象として、操作説明会を開催した。 ・ソーシャルメディアを活用するため、運用ガイドラインを制定した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 政策企画課
12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各助成金は、申請内容を精査のうえ、交付。 ・まちづくり委員会第1小委員会では市民フォーラムについて協議。第2小委員会では「お太助フォンを活用してもらうための取り組み」、第3小委員会では空き家の有効活用」をテーマとして、現状・課題等の分析を実施。 ・市民フォーラムは「10年間のまちづくりを振り返って」をテーマに、活動発表、及びパネルディスカッションにより実施。また、5年ぶりに「地域の味交流会」を開催。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 まちづくり支援課
12103	◆	再生可能資源回収の推進 (改善概要) 再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	継続	→	→	→	→	・通知広報を利用し、資源回収助成金の周知の実施し、廃食油回収の周知のため、広報誌、通知広報、HPを利用。 資源回収団体数・・・149団体(内新規団体数6団体) 回収量目標・・・820t(進捗率94.8%) 資源回収量・・・777,439kg(平成26年3月31日現在) 古紙類687,083kg、アルミ缶42,959kg スチール缶21,462kg、ペットボトル25,935kg 廃食油回収量1,300リットル ・生ゴミ処理機補助事業 補助件数 50件の目標に対し51件 進捗率102% (平成26年3月31日現在)	資源回収による経費削減額 8,324千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	市民部 市民生活課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援サービスを充実するため、制度の導入拡充について検討を行う。	検討	→	→	→	→	・サークルとの親子体操の実施。 ・安芸高田市の子ども・子育て支援事業計画を策定する「子ども・子育て会議」にサークル代表者にも参加してもらいより市民の声を反映した事業計画を策定する。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
12105		社会教育施設ボランティアとの協働 (改善概要) 社会教育施設の運営、社会教育事業の実施について利用者及び市民ボランティアとの協働を推進する。(文化センター、歴史民俗資料館、少年自然の家)の施設ボランティアの登録と活用。公民館事業等の共同実施の推進)	検討	→	→	→	→	・前年度の整理により、個々のボランティア活動を活性化することとした。 ・市民文化センターでの、ホールボランティア活動 7回、延べ40人	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課
12106		図書館ボランティアの育成 (改善概要) 幼児・児童への読み聞かせ、高齢者への読み語り、図書館業務における図書返却の各ボランティアを募集、育成を図る。既存のボランティア組織との連携を図り、ボランティア連合組織を結成するとともに、組織強化を図る。	検討	→	→	→	実施	・ボランティア組織との情報交換を個別に行った。 ・研修開催の要望があり、子育て世代の参加者を増やすためには託児の課題があることが分かった。ボランティアは個々の活動を望まれており、市全体の組織化はできていない。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室
12107		文化振興事業の実施方法の見直し (改善概要) 市民を中心とする実行委員会組織を結成し、文化ホール自主事業(文化振興事業)を業務委託する。当面の間は、実行委員会を組織し、文化事業の立案・実施・運営ノウハウを協働実施する中で、指導し組織の機能強化を図る。	検討	→	→	→	実施	・自主事業の市民合唱祭では参加団体が主体となる取り組みを提案することができた。(受付などの業務は参加団体での取り組みとなった)	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室

②市民の意見を反映できる場の拡充

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12201		審議会委員の公募制の導入 (改善概要) 現在、主として行政側の人選により決定している審議会等の委員について、年齢層や性別、職業等の偏りをなくし、これまで以上に客観的で幅広い率直な意見が提案されるよう、公募により選任する。	検討	→	→	実施	・導入に関しては、引き続き慎重に審議する。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 行政経営課	
12202		広報広聴活動の充実 (改善概要) 市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させるため、あらゆる機会を捉えたきめ細かい広報・広聴活動を行う。	継続	→	→	→	→	・テーマ別懇談会は、テーマの選定に手間取ったことなどにより、平成25年度は実施することができなかった。 ・自治懇談会・団体懇談会は、振興会からの申込により実施した。また、制度について周知するため、広報紙に掲載した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 政策企画課

③市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化 (改善概要) 地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	継続	→	→	→	→	・自主防災訓練に出向したほか、防災講話を11回実施し、啓発を行った。 ・6組織(重複含む。組織率は変わらない。)から設立届を受理した。 ・1名の防災士資格取得実現。 ・自主防災訓練を20回実施。 ・山口県防府市と災害時相互応援協定を締結し、大規模災害時の応急対策等の強化を図った。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 危機管理室

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等		項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12302	◆	消防団の再編 (改善概要) 消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。(美土里、高宮の班体制等)	継続	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 高宮方面隊第6分団詰所新築工事完了。 美土里方面隊第2・第4分団の旧詰所解体工事完了。 美土里方面隊第2分団・高宮方面隊第1分団の旧詰所の地元への無償譲渡完了。 吉田方面隊第2・6分団、高宮方面隊第2分団、甲田方面隊第1分団詰所の水洗化工事完了。 消防団車両(ポンプ車:向原方面隊機動分団)納車。 	詰所、車両再編による経費の縮減 1,564千円	実施につき 平成25年度で 完結	総務部 危機管理室	
12303		地域防災行政無線のデジタル化 (改善概要) 移動系防災行政無線の整備又は代用通信施設及びデジタル化の検討と整備を行う。	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 国の補正予算を活用し、お太助フォンに全国瞬時警報システム(Jアラート)の情報を音声で流す自動起動装置を導入した。 お太助フォンの整備により、同報系無線の運用を停止した。 	—	実施につき 平成25年度で 完結	総務部 危機管理室	

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

視点2では、(1) 施策・事務事業の選択と集中、(2) 民間活力の活用 及び (3) 高度情報通信技術の活用 の3項目で計13の実施項目に取り組みました。本視点のうち「民間活力の活用」は第1次行政改革(実施期間:平成17年度~平成22年度)に比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

● 新たな情報通信網の整備

平成25年4月に八千代・吉田・美土里・高宮町の全域で光ファイバーによる情報通信網の供用開始を行い、甲田・向原町については、工事完了後10月より供用開始となりました。

年度末時点で光ネットワーク接続件数は10,561件、加入率は82.5パーセントとなっています。

● インターネットを活用した議会情報の発信

議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会中継映像をインターネット配信する方法を検討し、動画配信サイト「ユーストリーム」を活用して配信することに決定しました。また、配信に必要な機器等を整備し、平成26年4月以降の配信に備えました。



(1) 施策・事務事業の選択と集中

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21101	◆	事務事業総点検の実施 (改善概要) 目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の点検、見直しは行政評価シートで検証しているが、改善点や今後の取組みの方向性の検証結果を予算編成に反映させる手法は不十分。 来年度、より点検、見直しができるようシートの再設計も必要。 	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課	
21104		教育委員会の事務事業の整理 (改善概要) サンセット方式の導入、新規事務事業の導入など事務事業評価に基づいて、個別の事務事業の存否を判断し、事務量の減量化を推進する。	継続	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 小学校規模適正化を進めている途中、各統合準備委員会の協議の中で、統一的な案を構築する。 	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課	

② 事務事業コストの削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21201		満足度調査による事務の見直し (改善概要) 来庁された市民に対し、窓口対応した職員の接遇、対応にかかる印象や満足度を次の視点において調査し、その結果を踏まえた組織的な改善を行うことにより、サービスの向上を図る。	継続	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度における取り組みを検証し、平成25年度の市全体の行動目標を3項目掲げるとともに、各課毎に目標設定を行い、平成25年6月から平成26年1月まで取り組みを行った。 各課の取り組みを効果的なものとするため、各課毎に接遇リーダーを選任し、3回の研修で得たスキルやノウハウを各課にフィードバックし、情報の共有化を図るとともに、目標達成に向けた取り組みを推進した。 入庁3年目までの職員に対し、接遇対応やクレーム対応等の研修を実施し、個々の能力向上を図った。 	—	実施につき平成25年度で完結	総務部 総務課	
21202		学習機会提供事業の効率的な実施 (改善概要) 関係部局の職員による運営委員会を組織し、「あきたかた市民大学(仮称)」として全体計画立案や年間計画の広報などを一元的に実施する(各事業は原課で実施する)。	検討	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 市文化センターのホームページは次年度、市ホームページがリニューアルされるため、その時期に合わせることにした。 各事業日程の調整にIPK行事情報への掲載が定例化した。 お太助フォン、定時放送、お知らせ情報の活用を促進。 平成26年度新年度予算策定において、ソフト事業のスクラップ&ビルドを積極的に行った。 	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22107		学校施設等の簡易な修繕等の業務委託 (改善概要) 学校施設等の故障箇所に係る簡易な修繕工事等について、年間の委託契約によって対応する。(簡易維持等、年間業務委託)	継続	→	→	→	→	・日常的な点検ポイントや学校施設の維持管理のしくみなどを分かりやすくまとめたガイド冊子を各学校に配布した。 ・H25.6.30広島県建設労働組合高田支部による「住宅デー」の取組の一環として、刈田小及び根野小の簡易な修繕工事を行った。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22108		窓口(諸受付)事務、文書收受発送事務など、可能性の調査・検討 (改善概要) 庶務的な業務について、民間委託の可能性を調査検討する。	検討	→	→	→	実施	・引き続き検討を行う。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22109		社会教育施設の民間委託推進 (改善概要) 社会教育施設の管理及び運営について指定管理による委託や一部業務委託を推進し、市民サービスの向上とコスト削減を図る。「少年自然の家」の指定管理委託の導入、「歴史民俗博物館」の望ましい管理運営、形態の選択と実施)	検討	→	→	→	→	・少年自然の家の指定管理者制度の導入を検討したが、困難であると結論づけ、現状のとおり、管理運営業務と食堂業務に分け、それぞれ専門業者に委託し、市教育委員会が直営することとした。 ・他の施設においても、今後、公共施設の管理の見直しにおける整理を行った上で、指定管理者制度の導入を検討することとする。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

② 市場化テストの調査研究

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22203		税業務の民間委託の可能性について調査・研究 (改善概要) 封入作業、電話催告、コンビニ収納等事務事業の一部について、民間委託の可能性をコスト面を含めて先進自治体の事例収集を行い、調査・研究を行う。	検討	→	→	→	実施	・市県民税特別徴収納税通知書封入作業の業務委託は引き続き実施した。 ・税証明の委託については、検討を行ったが時期尚早ということで、引き続き検討することとし、資料収集を行った。	業務委託によるコスト縮減 120千円	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 税務課



(3) 高度情報通信技術の活用

①情報通信網の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23101	◆	<p>新たな情報通信網の整備</p> <p>(改善概要) 情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには、高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、汎用性があり最も効率的な手法により、市役所と家庭や地域を結ぶ情報通信網の整備を行う。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>・光ファイバー(FTTH方式) 幹線支線 総延長 約822km ・センター局 1基, サブセンター局 5基 ・宅内引込線工事、D-ONU、IP告知端末機器設置 ・光ネットワーク接続件数 吉田町3,278件 八千代町1,210件 美土里町1,132件 高宮町 1,522件 甲田町1,830件 向原町 1,580件 計10,552件</p>	—	実施につき 平成25年度で 完結	企画振興部 情報政策課

②電子自治体の構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23202		<p>電子自治体の推進</p> <p>(改善概要) インターネットによる申請書式の提供や電子申請システムを活用した、電子メールによる申請受付の導入。また、行政活動の更なる効率化・迅速化を図ると共に、ペーパーレス化により内部管理経費の節減を図る。</p>	検討	→	→	→	→	<p>・電子申請利用可能な業務の調査を行い利用可能業務の絞り込みを行い。平成26年度予算に必要費用を計上した。</p>	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課
23204		<p>インターネットを活用した議会情報の発信</p> <p>(改善概要) 議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会中継(録画、ライブ)映像をインターネット配信する。会議録検索システムをホームページで公開し、一般家庭で利用できるようにする。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>・映像ライブおよび録画配信について3通りの方法を検討し、議会全員協議会において最も安価なユーストリームによる方法で配信することに決定した。これに伴い配信機器等を整備し、平成26年4月以降の配信に備えた。 ・会議録検索システムは、検討の結果、ネックであるパスワード入力がセキュリティ上調整がつかないことにより、今後の課題として取り組みを終了することとした。</p>	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	議会事務局

③電算システムの最適化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23302		電算システムの更新 (改善概要) 電算システムの更新調達においては、オープンス タンダードを基本として、パッケージシステムを活用 し、機能やデータを共有統合した上で、経費の節減 を図るとともに業務の効率化を構築する。	継続	→	→	→	実施	・平成23年5月から本稼働した基幹系システムは、基本 的にカスタマイズを行わず標準パッケージにより調達し たことで、法改正等に伴うシステム改修に係る経費の 削減が図られた。 ・後期高齢者医療システムについては、現行サーバ機器 で稼働することとし、端末のOSをXPから7に更改する 作業を実施した。	システム改修費減 ソフト保守運用支援費減 7,367千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課
23304		学校教職員等の一人一台パソコンに係るネットワー クシステムの有効活用 (改善概要) 校内ランの再構築とセキュリティポリシーの策定。 合わせてグループウェアの有効活用を図る。	検討	→	→	→	実施	・各学校の情報化推進員を対象に職員研修を実施	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課

視点3 財政の健全化に徹した改革

視点3では、(1) 持続可能な財政基盤の確立 及び (2) 公益法人等の見直し の2項目を柱に、計27の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 農産物の地産地消の推進

JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立を目的とし、三矢ブランドの販売強化として、茶葉のパッケージの変更、キャラクターづくりを行い、三矢えびすを活用した料理コンテストを実施しました。

● 遊休未利用地の売却及び貸付

遊休未利用地の貸付又は売却を適正に処理するための「普通財産一般競争入札売払要綱」及び「普通財産一般競争入札売払事務処理要領」により、実績として普通財産貸付が114件(8,038千円)、普通財産売却が15件(13,661千円)となりました。

● 財団法人の合理化

地域振興事業団については、平成25年4月1日より公益財団法人へ移行し、八千代町開発公社については、平成26年4月1日より、一般財団法人に移行しました。今後、八千代町開発公社については、組織のスリム化や事業の効率化を図ります。

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	・建設事業だけでなく、経常経費も含めて原課に個別に推計させて、数字の検証可能な形で、財政推計(H22~31)を行った。 ・平成26年度当初予算編成において、推計の際に確認した内容と照らし合わせながら数字を確認し、実施計画との整合を図った。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の市単独分及び関係団体等を含む連結分を作成し市民に公表するとともに、経営的視点で財政運営の健全化を目指す。	継続	→	→	→	→	・普通会計・特別会計等の書類は決算統計数値等により職員で作成した。3セク等の連結は委託業者の指導・助言により作成するとともに、普通会計、連結分についての分析を行った。 ・市民への公表は3月にホームページに掲載。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31202	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。 捜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	継続	→	→	→	→	・収納率 ・一般税 現年度分 98.88%(5月末現在) 過年度分 14.64%(5月末現在) ・国保税 現年度分 96.09%(5月末現在) 過年度分 14.23%(5月末現在) ・休日夜間納税相談の実施(3月末) 折衝件数:261件 納付金額:802,100円 ・夜間納付窓口開設(3月末現在) 納付件数:46件 納付金額:1,477,600円 ・県が実施している住民税徴収対策についてはH26年度から実施予定	休日夜間納税相談、夜間納付窓口開設、口座振替済通知書廃止等による効果 計 957千円	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 税務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31203		<p>保育料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 過年度滞納者に対し、督促・催告・定期面談・訪問を行い、分納が必要な者については分納誓約を行う。 差押等法的措置の準備・実施を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>【現年度】 調定額 188,814千円 収納額 187,184千円 収納率 99.14%</p> <p>【過年度】調定額 3,962千円 収納額 1,028千円 収納率 25.95%</p> <p>滞納等徴収体制 督促状 450通 催告状 90通</p> <p>【不能欠損】0千円</p>	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
31204		<p>住宅使用料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 現年度使用料の徴収率を向上する。(現年度滞納者への督促・催告・呼出・保証人通知の徹底等過年度使用料の徴収率を向上する。(明渡請求等法的手続きの実施))</p>	継続	→	→	→	→	<p>・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施した。 ・滞納者には、面談などを行い分納誓約納付を行なった。また、連帯保証人への通知も行った。 ・過年度滞納額について、条例に基づき不納欠損処理を行った。 ・平成25年度 徴収率 市営住宅 95.2% 市有住宅 99.75%</p>	滞納額の縮減 1,093千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 住宅政策課
31205		<p>下水道使用料等の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 税等滞納整理対策本部での庁内の連携により対応方針を確立(継続)する。 法的措置の対応をする。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・徴収事務を水道事業と併せて外部委託したことにより、徴収・異動等の確認体制と事務効率が向上した。 ・滞納者に対し、督促、催告、電話催告、納付相談、、夜間納付の設定、徴収訪問を行った。 ・滞納防止対策として、関係課と連携し、面談等で納付指導を行った。 ・下水6事業H25年度徴収率 現年99.2% 過年31.3%</p>	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課
31206		<p>水道料金の収納方法の拡充による収納率の向上</p> <p>(改善概要) ゆうちょ銀行の中国5県外の窓口収納(カク公)の取扱の開始及び納付書による納付から口座振替納付への移行、及び悪質な滞納者に対しては、給水停止の予告及び給水停止の法的措置を執行する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・徴収率向上に向けて、税その他の徴収担当課と連携を図った対策を継続して実施した。 ・滞納者への督促、催告、給水停止、納付面談を計画的に実施し、外部委託者と連携した徴収業務を行った。 ・徴収不能な債権を明確化し、適正に不能欠損処理を行った。 現年 徴収率 99.0% 過年 徴収率 38.7%</p>	滞納額の縮減 1,088千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31207		奨学金滞納の解消と発生の防止対策の確立 (改善概要) 市奨学金の滞納の解消及び今後の発生防止へ向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	・過年度滞納者については、電話等により依頼し、2名については全額納付1名については分納誓約し毎月定額を納付している。 ・現年度滞納者については、納付が遅れている場合、随時電話等により依頼をし納付依頼をした。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

③地域経済の活性化による財政基盤の強化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31301	◆	農産物の地産地消の推進 (改善概要) JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	検討	→	→	→	→	・給食センターへの地場農産物供給状況について、教育委員会、JAを交えた協議を行い生産から利用までの情報共有を図った。 ・三矢ブランドの販売強化として、茶葉のパッケージの変更、キャラクターづくりを行った。 ・三矢えびすを活用した料理コンテストを実施した。 ・あきたかたのたから認証委員会を開催した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
31303		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設発生土の循環利用のため優良土砂の確保を図り、建設工事におけるコストの縮減及び環境対策を図る。	検討	→	→	→	実施	・残土置き場の候補地として八千代町土師地区を絞り込み、路線測量用地測量造成設計業務委託費の算定を行った。 八千代町土師地区 行為面積 A=13,000㎡	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 建設課

④使用料及び手数料の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31401	◆	<p>簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立</p> <p>(改善概要) 農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担することについて、住民の理解を得る。簸の川かんぱいの代替水源の検討、負担割合について改良区と協議する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・3月12日、簸川土地改良区の理事・監事会へ受益者負担について、現状並びに負担割合等提案する。しかし、3月21日総代会に提案することについては理解が得られず、平成26年度も引き続き理事・監事会で協議することになる。</p>	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
31402		<p>下水道使用料等の見直し</p> <p>(改善概要) 総務省では、地方公営企業法の一部改正により、地方公営企業法へ適用化する計画がある。この実施時期を見極め、財政状況を勘案して使用料の改定を実施する。</p>	検討	→	→	→	→	<p>・加入率が向上している事業においては管理の効率化により、管理費用が減少傾向にある。 ・整備率、加入率の推計及び、各会計の収入見込と管理費推計を行った。 ・推移資料から、収入と管理費用のバランスを推計した。 ・県内の下水道料金資料収集を行った。 ・H25年4月より消費税改正に伴う料金改正を行い周知を図った。</p>	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課
31403		<p>水道料金等の見直し</p> <p>(改善概要) 平成21年4月使用分から調整のための料金改定を実施し、平成23年度4月使用分から水道全事業の料金の統一を図る。以後については、財政状況に基づき料金改定を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・水道施設、管路の修繕・更新費用・資金確保の推計を行うため資料収集を行った。 ・県内の他の自治体の水道料金資料の収集を行った。 ・H25年4月より消費税改正に伴う料金改正を行い周知を図った。</p>	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
31404		<p>施設使用料の見直し</p> <p>(改善概要) 一般利用については原則減免無しとできるよう使用料の見直しを図り、経費の縮減を図る。また、定期利用団体の年間一括納入などを検討し事務の軽減を図る。使用料の見直しにあたっては、財産管理課と協議し一体的に進める。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>・向原生涯学習センターの使用料は決定したが、市文化センターの施設使用料の見直しは他の施設との整合性を図るよう申し合わせた。</p>	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

⑤新たな財源確保

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31501		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は掲出することにより、新たな財源を確保する。	検討	→	→	→	→	・公用車及び庁舎の壁面を利用した広告掲載については、山間地域の市町では、実施例が少ない状況であり、引き続き検討していくこと。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	・財務規則、普通財産貸付要領の改訂を実施。 ・法定外公共物処分価格評定要領を制定。 ・普通財産一般競争入札を2回実施した。 ・普通財産貸付114件(有償53件・無償61件)、8,038千円 ・普通財産売却15件、13,661千円、3,747.63㎡	・普通財産貸付 (53件、8,038千円) ・普通財産売却 (15件、13,661千円)	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課

⑥内部管理経費の縮減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31602		効率的な会計事務処理の推進 (改善概要) 財務会計システムを活用した効率的な会計処理を行う。(職員の事務処理能力の向上、公共料金の一括振込の実施、支払事務のデータファイル転送の実施、トータル収納実施による収納方法の拡充)	検討	→	→	→	→	・各課より財務リーダーを選任し、リーダーと採用3年以内の職員を対象とした、財務会計事務研修を12月に実施した(採用3年以内の職員対象1回、財務リーダー対象同一内容で2回の計3回実施)	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	会計課

⑦補助金の整理合理化

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し (改善概要) 関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	検討	→	→	実施	第2次補助金整理合理化プランを平成26年1月に策定し職員に周知。補助対象の周知・明確化、収支予算決算書の様式統一化、平成31年度までに現在比15%削減の方向性などを示し、関係補助団体に年度内に周知を図ることとした。	—	実施につき平成25年度で完結	企画振興部 行政経営課	

⑧公債費の抑制、起債の繰上償還の推進

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31801		繰上償還の推進 (改善概要) 高金利や交付税算入の少ない起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	・実質公債費比率は平成22年度以降順調に減少を続けているが、平成26年度以降から普通交付税の合併特例加算の減額が始まるなど、財政状況が厳しくなることが予想されるため、減債基金、年度末の剰余金等を利用して積極的に繰上げ償還を実施する。平成25年度は366百万円を繰上げ償還予定。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課	

⑨行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討

(実施項目なし)

(2) 公益法人等の見直し

① 既存の法人の効率的な存続

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32101	◆	財団法人の合理化 (改善概要) 経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した存続の手法を検討する。	継続	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興事業団については、平成25年4月1日より公益財団法人へ移行した。 ・八千代町開発公社については、平成26年4月1日付け一般法人に移行した。 ・二つの法人については、統合することは不合理と判断し、今後、八千代町開発公社については、組織のスリム化や事業の効率化(民間移行)を図る。 	—	実施につき 平成25年度で 完結	企画振興部 政策企画課

② 法人の経営改善等

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32201		第3セクター健全化と行政指導の強化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・八千代町開発公社 業務内容を大きく三つの観点から見直した。施設形態に併せた管理方法が取れるよう、指定管理施設については調整を行った。 ・神楽門前湯治村 神楽による経営基盤強化の助言を行った。 ・たかみや湯の森 将来的に法人の形態が取れるよう、協議・助言を行った。 ・各施設の維持修繕 	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 商工観光課
32202		(株)虹の農場の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 広島ニュージューランド村も閉鎖し、第3セクターである(株)虹の農場も一定の役割を終えたものと判断し、(株)虹の農場の解散手続きを開始する。	継続	→	→		実施	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)虹の農場出資金の清算及び清算結了登記を完了した。 	—	実施につき 平成25年度で 完結	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32203		安芸高田市アグリフーズ㈱の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	→	→	→	→	・安芸高田アグリフーズ運営委員会、並びにJA広島北部と連携し運営検討会を開催し、経営の改善に務めた。 ・給食センターへの地場農産物に供給について、定期的な協議を行った。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

③公営企業等の経営改善

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32301		繰出金に関するルールの方策 (改善概要) 下水道事業など公営企業に準じる特別会計事業について、公営企業と同様に経営感覚を意識した取組みを推進するとともに、繰出金に関するルールを策定し、取組みの定着を図る。	検討	→	→	→	→	・公営企業経営健全化計画前年度実績の検証 ・下水道全体事業計画の見直しによる事業の効率化及び普及率の向上。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
32304	◆	下水道事業の経営の見直し (改善概要) 下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	継続	→	→	→	→	・公共下水道(吉田処理区)は、常友地区全地区の供用開始を行った。計画区域178.2haのうち175haを整備完了 ・特環(八千代処理区)において、事業計画区域すべての面整備が完了した。計画区域37.2haすべてを整備完了 ・浄化槽市町村整備推進事業(市設置型)は、平成25年度の目標基数130基に対し、139基を設置した。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進 (改善概要) し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	検討	→	→	→	→	・施設(農集等終末処理場)台帳の整備を実施した。 ・水質検査業務は、平成25年度も削減効果が期待できるよう入札手続きを実施した。	水質検査等業務委託料 の縮減 20,988千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課
32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務) (改善概要) 各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	検討	→	→	→	→	・資産台帳作成のため、各給水区の年度ごとの施設別事業費及び充当財源等の整理を行うとともに、施設台帳作成のための現地調査を行い、資産リストを作成した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

視点4では、(1)施設の適正配置 及び (2)施設の有効活用と財産の売却等 の2項目で計19の実施項目に取り組みました。本視点のうち「施設の適正配置」は、視点2と同様、第1次行政改革と比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。主な成果は次のとおりです。

● 保育所の適正配置と幼保一元化の検討

みどりの森保育所とひまわり保育所については、統合時期を平成27年4月1日とし、美土里町における規模適正化推進委員会を立ち上げました。吉田保育所については、指定管理者制度導入に向け説明会を実施し、概ね保護者からの同意を得ました。

● 学校等教育施設の耐震化の推進

旧基準により設置した学校等教育施設について、調査で危険度が高いと判定された施設についての耐震第2次診断により、耐震補強工事を順次実施しました。工事は平成25年度に全て完了しました。

● 学校規模適正化推進事業

市内4地区の統合区において、区域内の小学校PTA保護者を中心に、準備委員会設置についての説明を行いました。うち、3地区については、準備委員会立ち上げに向けた準備委員会委員の選出について依頼しました。説明会の実施状況についてはホームページで公開しました。



(1) 施設の適正配置

①施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41105		ながせ養魚場とエコヴィレッジかわね及び八千代や まめ養魚施設の管理運営形態の見直し (改善概要) 本施設のあり方について、まず施設の状況を精査し、管理者と協議を行い、適正な運営、委託料について検討する。また、年度ごとの利用状況を見ながら適正な利用代金を検討する。	検討	→	→	→	実施	・ながせ養魚場とエコヴィレッジ川根について給水設備の維持修繕を市が行った。また地元管理者と協議し、平成26年度から3年間指定管理を再委託した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
41107		地区集会所等の地元移管 (改善概要) 教育委員会の管理している集会所等の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を検討する。	検討	→	→	→	実施	・向原地区1集会所を廃止し、吉田地区2集会所、甲田地区2集会所の廃止に向けて多文化共生推進室との調整を行った。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課
41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化 (改善概要) 社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	継続	→	→	→	実施	・向原公民館廃止 ・甲田公民館解体	公民館維持管理経費縮減 1,688千円	実施につき 平成25年度で 完結	教育委員会事務局 生涯学習課

②幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討 (改善概要) 保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	継続	→	→	→	→	・みどりの森保育所とひまわり保育所の統合に係る説明会を実施した。統合時期を平成27年4月1日に修正し、平成26年2月に美土里町における(保育所)規模適正化推進委員会を立ち上げた。 ・吉田保育所の指定管理者制度導入に向け、説明会を実施し、概ね保護者から同意を得た。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進 (改善概要) 学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	継続	→	→	実施		・耐震補強・大規模改修工事の施工 可愛小屋体・小田小屋体・小田東小屋体・吉田中柔剣道場・甲田中柔剣道場・向原中柔剣道場の耐震補強・大規模改修工事了 ・耐震状況の公表 耐震化率95.5%(平成26年3月31日現在)	—	実施につき平成25年度で完結	教育委員会事務局 教育総務課
41204		就学前施設の適正配置の検討 (改善概要) 就学前教育施設としての幼稚園の教育内容を含めたあり方及び適正配置について検討し、安芸高田市の就学前教育の充実を図る。	検討	→	→	→	→	・国の「子ども・子育て支援施策」の中で、福祉保健部と連携をとりつつ、方向を検討する。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
41205		学校規模適正化推進事業 (改善概要) 小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。	継続	→	→	→		・市内4地区の統合区において、小学校PTA保護者を中心に、準備委員会設置についての説明を行った。 ・甲田地区・八千代地区・可愛郷野地区については、市長名で正式に文書を発出し、準備委員会委員の選出を依頼した。 ・説明会の実施状況について、ホームページへ公開し、情報提供を行った。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42101	◆	支所庁舎の有効活用 (改善概要) 支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	継続	→	→	→	→	・財政推計見直しにより、支所の改修計画を凍結した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課
42102		農機具、共同作業場・農機具格納庫等の施設の地元利用組合への譲渡 (改善概要) 耐用年数・処分制限期間を過ぎた農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫、漁具格納庫等の施設を廃止又は地元利用組合へ無償譲渡を行う。	検討	→	→	→	実施	・譲渡に向けての内部聞き取り調査を行った。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

② 施設の管理運営形態の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42202		児童館等の管理運営形態の見直し (改善概要) 児童館・児童クラブの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	継続	→	→	→	→	・NPO法人子育て応援隊かんばんの1の前理事長による、不祥事を教訓に、法人組織の再生に協力した。更に、児童館・児童クラブにおける運営を基準に基づき遵守することを徹底した。	第2めだかクラブ開設に伴う 県補助金増額等 752千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42208		向原町農村交流館やすらぎの管理運営形態の見直し (改善概要) 向原町農村交流館やすらぎの管理運営について、適切な指導を行う。	継続	→	→	→	→	・管理者と市との指定管理に係る今後の方向性について意見交換を行った。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進 (改善概要) 市営住宅における指定管理者制度導入に向けた体制整備をする。 市有住宅における指定管理者制度を導入する。	検討	→	→	実施		・市営住宅の指定管理者制度に向け検討を行ってきたが、再任用雇用制度導入中で「管理人」による住宅管理を行っていく方法が費用的に「安価」であることが分かった。 「指定管理者制度」から、「管理人」による住宅管理を行う。	—	実施につき 平成25年度で 完結	建設部 住宅政策課
42212		八千代美術館の管理運営形態の見直し (改善概要) 八千代美術館の管理・運営に対して指定管理者制度の導入を図る。	検討	→	→	→	実施	・美術館での大きなイベントでは、地域でのコーヒーやケーキ等の販売提供があり、地域とのコミュニティについては継続した取り組みとなっている。また当該年度では市内の各事業所を回り、八千代の丘美術館の周知を行うことができた。 ・休止状態の食堂施設を地元の方に貸し出すことで、地域の集いの場となるよう今後の取り組みにつながる基盤ができた。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室
42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 安芸高田市の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤードとするよう調整を図る。	検討	→	→	→	実施	・美土里堆肥センター改修工事が5月末に完成した。 ・運営を全農広島へ委託できるよう、JA広島北部、広島県製肥、美土里町酪農振興会堆肥部会、MASS.21などの関係者と細部の調整を行った。	指定管理料の削減 577千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42215		保健センター等の管理運営形態の見直し (改善概要) 保健センター(八千代・高宮・甲田・向原)の管理運営形態の見直しを検討する。ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。			検討	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・向原保健センターについては、老朽化が激しく用途廃止の方向性を打ち出したが、建物解体等の時期は市が管理すべき公共施設の検討方針を踏まえて整理を行う。 ・甲田保健センターについては学校統合に合わせて用途廃止を検討する。 ・高宮保健センター(佐々部診療所)については、医師との協議により方針変更となり、平成26年度に診療所新設移転を予定しており、市が管理すべき公共施設の検討方針を踏まえて整理を行う。 ・ふれあいセンターこうだについては、次年度以降の大規模修繕を行っていく中で、無償譲渡も視野に入れた管理運営形態見直しを指定管理者と協議を行うこととなった。 		平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 保健医療課

③公用車の効率的な活用と総台数の削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を確保するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・総車両台数96台(H24・102台のため減車6台) ・減:廃車17台 ・増:導入11台 ・総車両台数に占める軽自動車の割合55%(H24・53%) ・ヤフーインターネットオークションにて、公用車12台売却。 	廃車による維持管理費縮減 4,250千円 オークション売却額 4,261千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課

④事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42401		事務機器の効率的な配置と機種の一斉化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化して稼働率を高めるとともに、余った機器を配置換え又は削減する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・事務機器管理マニュアルに基づき、平成25年度新規導入予定の事務機器を集約。コピー機17台を一括入札により導入。これにより、高額リース料・コピー代を1/10に抑えた。 ・印刷機の使用枚数を調査し、利用状況を知る参考とした。 	リース料縮減 3,213千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42402		事務機器の一括更新等による合理化 (改善概要) 事務機器の統一、一括発注等によりリース単価等の抑制を図る。(財産管理課と連携し、実施する。)	検討	→	→	→	→	・不具合を生じている10校分の学校コピー機について、一括で新規リース更新し、事務効率がアップしたと同時にリース料を大幅に削減することができた。 ・消防設備点検業務について、小学校単位・中学校単位にまとめ、事務や設備管理の効率化を大幅に向上することができた。	リース契約見直しによる 経費縮減 380千円	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
42403		消耗品の一括発注による経費の抑制 (改善概要) 消耗品類の一括購入により単価を抑制する。(財産管理課と連携し、実施する。)	検討	→	→	→	→	・業務委託や物品発注の一部を共同事務室単位で執行した。	—	実施につき 平成25年度で 完結	教育委員会事務局 教育総務課

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

視点5では、(1)人材育成 の1項目で、計5の実施項目に取り組みました。
主な成果は次のとおりです。

● 職員研修の充実

研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する目的で、広島県自治総合研修センターが主催する研修並びに全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修について各所属から受講者を募った結果、広島県自治総合研修センターが主催する研修に48名、全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修に11名の職員を派遣することができました。また、新規採用職員を対象に、事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)を実施し、管理監督者に昇格した職員を対象にフォロー研修を実施しました。

● 人事評価システムの構築

人事評価システムについては、能力開発、人材育成の推進等適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する制度の構築に向け、平成22年度から試行を重ねて来ましたが、平成24年度からは対象を管理職以外の全職員に広げた取組を継続し、試行のまとめとマニュアルの見直しを行いました。



(1)人材育成

①職員研修等の充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51101		職員研修の充実 (改善概要) 引き続き、研修の拡充を図る。特に、研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する。	継続	→	→	→	→	・新規採用職員を対象に事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)を実施した。また、管理監督者に昇格した職員を対象にフォロー研修を実施した。 ・広島県自治総合研修センターが主催する研修について、毎月庁内LANにより受講者を募集。また、各所属に対し業務に関連する研修の情報提供を行い、各所属から受講者を募った結果、延べ48名が受講した。 ・全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修の情報提供を各所属に行った結果、11名の職員を派遣することができた。	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
51102		職員の専門的知識及び技術の向上 (改善概要) 救急業務研修、救助技術研修、予防業務研修、消防大学校入校、新任職員研修等専門的教育を長期の研修計画により計画的に実施する。また、業務上必要な資格免許等の取得を計画的に促進する。	継続	→	→	→	→	・研修計画に基づき、研修へ参加させた。 【平成25年度実績】 消防大学校 1名 消防学校 22名 ・必要な資格の取得、更新を行った。 免許・資格・更新等 18名	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	消防本部 消防総務課
51104		社会教育関係職員研修の充実 (改善概要) 初任者にあつては基礎知識、中・上級者にあつては専門知識の修得の社会教育関係職員研修体制を整える。(県立生涯学習センターの事業である「生涯学習人材研修モデル事業」を参考にする。)	検討	→	→	→	→	・生涯学習振興・社会教育行政職員研修(県生涯学習センター主催) ■基礎研修 9名受講 ■学習プログラム研修 7名受講 ■施策立案研修 3名受講 ■社会教育主事研修 1名受講 ■社会教育主事講習 0名	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

②目標管理制度の定着

(実施項目なし)

③人事評価システムの構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51301	◆	人事評価システムの構築 (改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	検討	→	→	→	実施	(部長・次長・課長級職員) ・目標設定作業(4～5月) ・副市長ヒアリング(5月) ・目標再設定(6月) ・評価者研修(7月・11月) (主幹以下職員) ・人事評価制度研修会(5月) ・目標設定及び期首面談(6月) (全職員) ・自己評価、評価者評価及び期末面談の実施(1～2月) ・本年度試行のまとめとマニュアルの見直し	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課
51302		消防職に係る人事評価システムの構築 (改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるためのツールとして、「能力評価」「業績評価」等消防職員の人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	検討	→	→	→	→	試行実施 《部長級、次課長級》 ・目標設定(4月～5月) ・自己評価、評価者評価(1月～2月) ・期末面談(次・課長級3月) 《管理職以外の職員》の試行実施に向けて、災害対応能力を盛り込んだ評価制度の構築を行った	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	消防本部 消防総務課



(2) 行政経営システムの構築

①行政評価システムの定着

(実施項目なし)

②トップマネジメントの充実・強化

(実施項目なし)

③行政経営システムの構築

(実施項目なし)

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

視点6では、(1) 組織機構の合理化・効率化 及び (2) 定員管理、給与の適正化等 の2項目で計7の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 定員管理と計画の見直し

第3次職員定員適正化計画を策定し、再任用希望者と退職勧奨者を採用計画に反映し、新年度の採用者数を決定しました。定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成26年4月1日時点での職員数は394人となり、適正化計画の408人を14人下回りました。

(主な取組内容)

- ・平成26年4月新規採用職員資格試験の実施（受験者数47名、最終合格者数7名、競争率6.7%）

● 時間外勤務の縮減と適正管理

適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底など、時間外勤務の縮減に取り組みました。

(主な取組内容)

- ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制（実績：317件、710時間）
- ・電算システムの導入による時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底
- ・各部局ごとの目標時間数を設定し毎月の幹部会議で進捗状況を報告
- ・毎週水曜日と金曜日を一斉定時退庁日とし、館内放送をはじめ、所属長の呼びかけを通じて全庁的な取組を行いました。



(1) 組織機構の合理化・効率化

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
61101		組織機構の不断の見直し (改善概要) 組織機構は、本市の総合計画の政策・施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に、毎年度見直しを実施する。	継続	→	→	→	→	・組織機構の見直しにあたり、関係部局との協議を経て、条例改正を行った。 8月 関係部局とのヒアリング 9月 庄原市議会定例会視察 10～11月 政策会議で協議 12月 議会定例会に議案上程 1月以降 規則等の改正、関係機関との事務調整	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課
61102		教育委員会事務局組織の継続的な見直し (改善概要) 社会環境に対応して、最良の教育行政サービスを提供する組織機構を構築する。	継続	→	→	→	→	・学校施設係により現場での判断及び取組の迅速を図った、それと共に、総務係との連携も推進した。	—	平成26年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課

② 職員の適正配置

(実施項目なし)



(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62101	◆	定員管理と計画の見直し (改善概要) 施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月新規採用職員資格試験を実施(受験者数47名、最終合格者数7名 競争率6.7倍) 定年退職者に対し、再任用制度の概要説明を行うとともに意向確認調査を実施し、再任用希望者の把握に努めた。 また、再任用希望者と退職勧奨者を採用計画に反映させ、平成26年4月の採用者数を決定した。 再任用職員の採用を踏まえた第3次職員定員適正化計画を策定した。 結果としてH26年4月1日時点での職員数は394人となり、適性化計画の408人を14人下回った。 	人件費(正規職員50人減) の縮減 411,889千円	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課

② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62201		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 職員の給与構造の見直しに連動し、非常勤特別職の報酬についても、他市の現況等を考慮し見直しを行う。	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の賃金・雇用情勢等をはじめ、国内景気の回復状況等を総合的に勘案した結果、非常勤特別職の報酬の見直しには至らなかった。 	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
62202		任期付職員及び短時間勤務職員の活用 (改善概要) 高度の専門性を備えた民間の人材を活用する。期間が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から任期を定めて採用する任期付職員の効果的な任用を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活用し、高度な専門性を備えた客員スタッフを1名受入れ、サービス水準の低下を招くことなく、行政運営を図った。 団塊世代の退職により、専門的知識・技術を持った職員が減少するため、再任用による任用の検討を行い、再任用希望者1名を確保した。 	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62206		審議会等の見直し (改善概要) 審議会等委員定数の適正化、審議会の統廃合を進める。(体育指導委員定数の適正化(縮小)、文化財保護審議会委員定数の適正化(縮小)及び高度な専門知識を持った委員の任用の推進)	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館条例廃止により公民館審議会は廃止 ・社会教育委員条例を改正し定数を18名から18名以下に改正。 ・各審議会の包括的な審議会として、生涯学習審議会の検討に入る。 	—	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	

③給与等の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成25年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	継続	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・部局ごとの目標時間数を設定し、毎月進捗管理を行った。 ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制(実績:317件、710時間) ・電算システムによる時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底を図った。 ・毎週水曜日と金曜日を一斉定時退庁日とし、館内放送をはじめ、所属長の呼びかけを通じて全庁的な取組みを行った。 	時間外勤務手当の縮減 (選挙・災害除く) 9,122千円	平成26年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課	

(参考資料)

1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
市 税	3,392,113	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	3,395,370	
譲与税・交付金	1,151,951	833,686	778,951	735,338	726,396	691,627	636,742	641,835	
地方交付税	9,120,869	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	10,191,958	
国・県支出金	3,177,676	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	3,537,296	
繰入金	839,787	550,044	264,297	392,691	280,634	79,459	166,890	308,332	
繰越金	453,662	214,347	152,331	247,038	297,689	532,657	470,052	470,671	
市債	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	
その他の収入	995,205	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	955,374	
計	22,184,463	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	

■普通会計歳出決算額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
人件費	4,336,214	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	3,941,406	
扶助費	1,643,725	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	2,265,638	
公債費	3,979,818	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	3,786,479	
物件費	2,751,505	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	2,978,749	
維持補修費	207,583	197,025	188,005	280,968	164,756	199,304	114,628	128,624	
補助費等	1,635,684	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	1,644,913	
繰出金	2,427,590	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	2,971,414	
投資及び出資金・貸付金	4,704	29,213	62,040	37,710	2,880	127,268	2,886	3,492	
積立金	441,079	312,661	246,442	235,764	479,986	253,540	686,803	698,058	
投資的経費	4,442,214	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	3,768,822	
計	21,870,116	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	

実質単年度収支	▲397,004	▲29,562	286,762	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	
---------	----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	--

2. 財政指標の状況

■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
基準財政需要額	9,693,283	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	
基準財政収入額	3,508,363	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	
標準財政規模	12,810,903	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	
財政力指数	0.356	0.366	0.37	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	
実質収支比率	1.6	2.2	2.7	2.1	4.2	4.2	4.8	3.8	
経常収支比率	94.7	95.7	91.9	90.4	86.1	89.4	89.0	88.1	
実質公債費比率	17.9	19.2	19.3	18.7	17.4	16.2	15.0	14.3	
将来負担比率	—	195.7	180.2	160.8	149.9	138.5	132.7	120.9	
積立金現在高	5,808,469	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	
地方債現在高	34,750,854	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	
地方債残高比率	271.3	270	235.1	216.6	210.3	208.0	230.9	232.9	
地方債借入額	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	

第2次安芸高田市行政改革推進実施計画

(実施期間 平成22～26年度)

平成25年度 実績報告書

平成26年 8月 策定

広島県安芸高田市企画振興部財政課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. zaisei@city.akitakata.lg.jp

メモ